



ENGAGEMENT

エンゲージメント

財務および非財務の重要なリスク・機会について、
企業と建設的な対話を行っています

エンゲージメントの基本スタンス

友好的かつ建設的な姿勢で対話に努めること

ESG課題への対応状況、更にはその背景にある戦略や哲学などを含めて、非財務情報の理解に努めること

資本の効率的利用に関する投資先企業の考え方を聞くとともに、当社の考え方を伝えること

重大な不祥事・事故などが生じた際には、原因や再発防止策を聞き、健全な経営を促すこと

私たちが考える投資先企業との建設的な対話

責任投資に関わる最高意思決定機関である責任投資委員会で策定した「運用における責任投資の基本方針」において「エンゲージメントの基本方針」を定めています。ここでは、その概要についてご説明します。

当社は、対象企業、およびその事業を取り巻く環境と将来への深い理解が、投資先企業との建設的な対話であるエンゲージメントのスタートであると考えます。そして、エンゲージメン

トを、スチュワードシップ責任を果たすための最も有力な手段のひとつとして位置付けています。

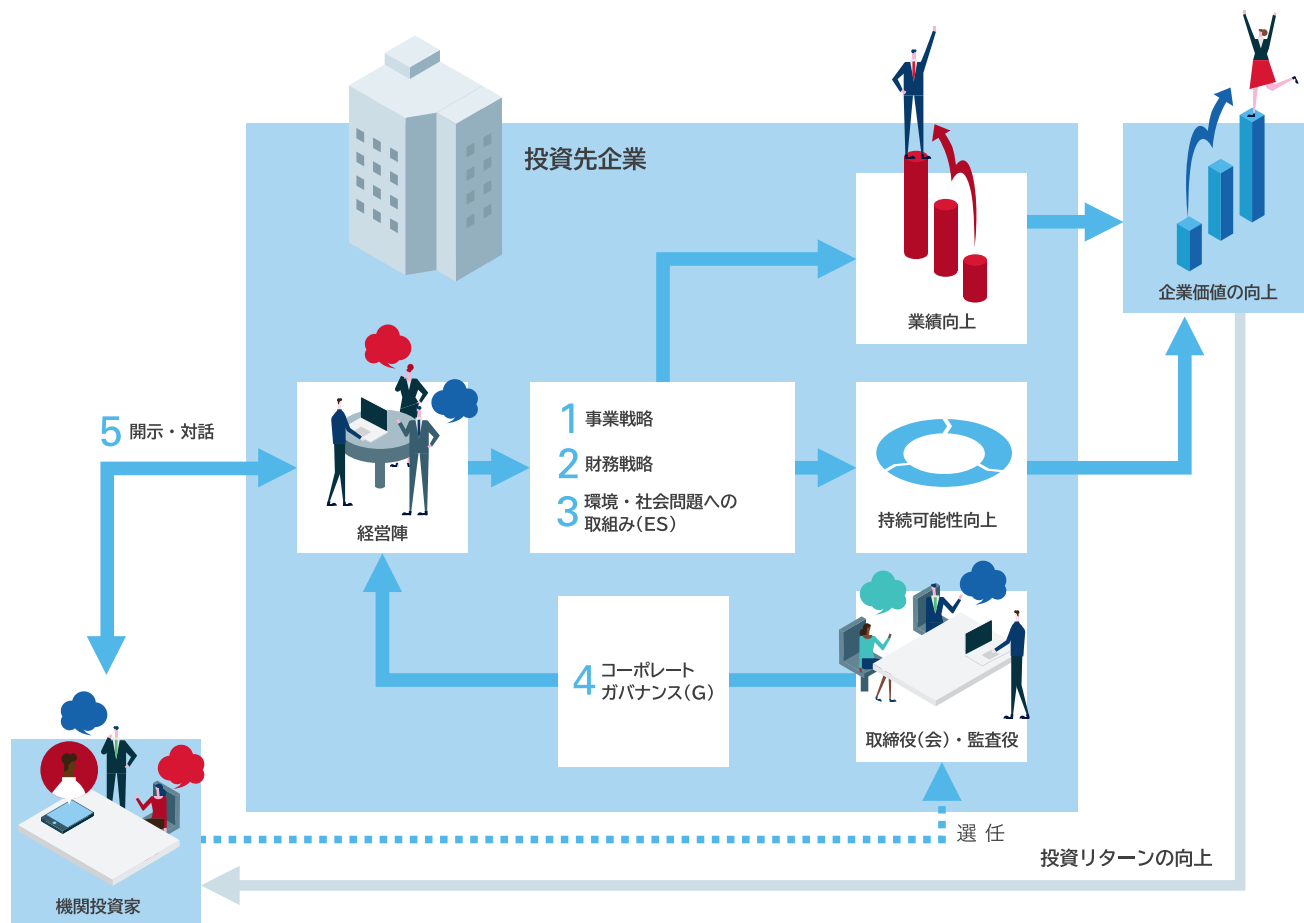
当社のエンゲージメントの定義は、「会社に対する深い理解を基礎にしつつ、企業が望ましい経営を行い、企業価値向上と持続的成長を実現できるよう働きかけること」です。ESG課題を抱える企業に対して改善を求めることだけがエンゲージメントではありません。望ましい経営を進めている企

業に対して、投資家として支持や賛同を直接伝えることもエンゲージメントの重要な役割であると考えます。当社は「エンゲージメントの基本スタンス」を大切にしています(前頁下段)。

日々のエンゲージメント活動を通じて、企業の価値向上と持続的な成長をサポートすることは、お客様からお預かりした資産の中長期的な成長に貢献すると当社は確信しています。

エンゲージメント・プロセス

当社の「運用における責任投資の基本方針」に則り、エンゲージメントのテーマを①事業戦略、②財務戦略、③環境・社会問題への取組み、④コーポレートガバナンス、⑤開示・対話の5つに分けています。





エンゲージメントの対象企業と実績

国内株については、当社が株式を保有する
日本企業約2,400社(2021年12月末)がエンゲージメントの対象です。

投資先企業との総コンタクト件数

約**6,500**件

(日本企業、2021年1月~12月)

うち
社内の1対1の
対話件数

約**2,400**件

うち
役員以上の
対話件数

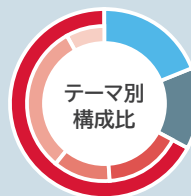
約**1,000**件

エンゲージメント・ミーティング

延べエンゲージメント・テーマ数(延べ件数)

約**1,690**テーマ (765件)

2021年

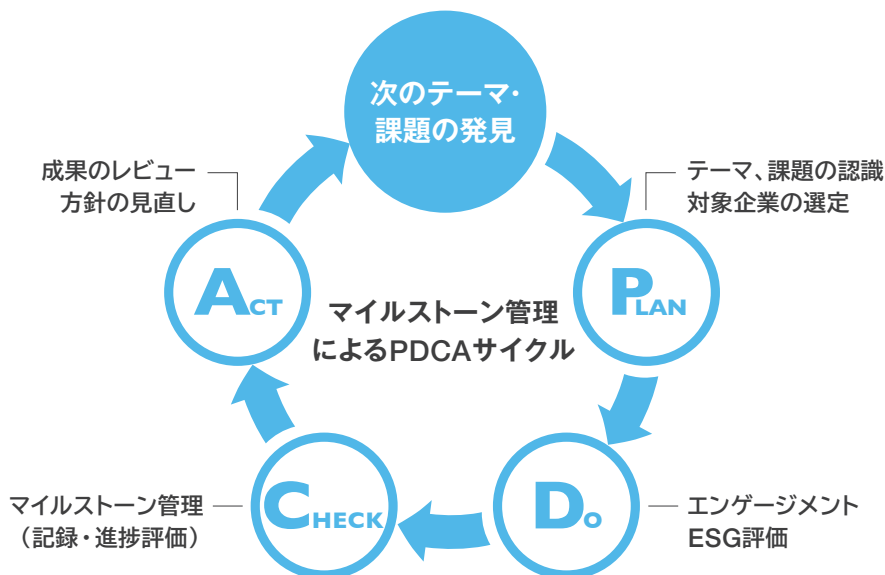


	比率	テーマ数
■ 事業戦略	19%	315
■ 財務戦略	14%	232
■ ESG関連ミーティング	68%	1,143
■ 環境	16%	271
■ 社会	12%	201
■ ガバナンス	32%	535
■ 議決権行使関連	8%	136
合計		1,690

マイルストーン管理

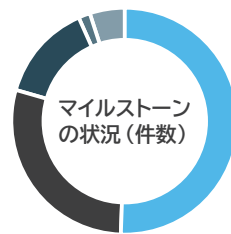
エンゲージメントの進捗を管理する目的で、ひとつのテーマに関して区切りを3年に設定したマイルストーン管理を行っています。時間軸を定めたPDCA進捗管理により、次回以降のスケジュールの策定や成果の評価などを効率的に行うことができます。成果については、ステージアップがあったかどうか、すなわち課題に対する改善プロセスが継続しているかについて測定しています。

マイルストーン管理のためにはゴールを設定する必要がありますが、全てのエンゲージメントでゴールを設定できるわけではありません。特に①事業戦略や②財務戦略は企業価値に直結するテーマですが、明確なゴールを設定するのは困難なケースが少なくありません。そこで、議論したテーマ自体にゴールを設定する(下図のパターン1)だけでなく、①事業戦略②財務戦略について議論したうえで③④ESGや⑤開示・対話にゴールを設定する(下図のパターン2)といった工夫をしています。



マイルストーン管理の状況 (2021年12月末時点)

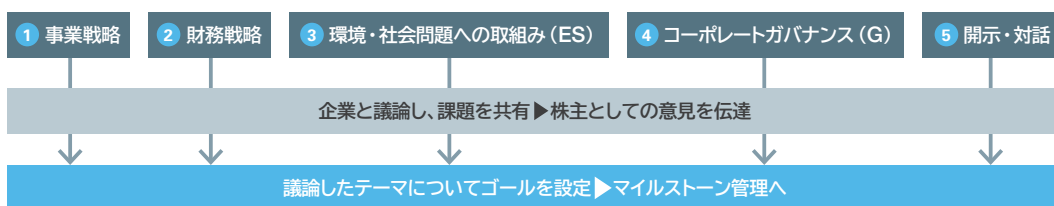
2021年は1,690のテーマでエンゲージメントを行いました。現在、マイルストーン管理の対象としているのは延べ270件(106社)です。このうち13件はすでに「完了」となっています(45~49頁を参照)。



マイルストーン の状況 (件数)	件数
課題を投資先企業に伝える	137
企業が課題認識を共有	78
企業が課題に対応したプランを策定	37
企業がプランを実行	5
完了	13

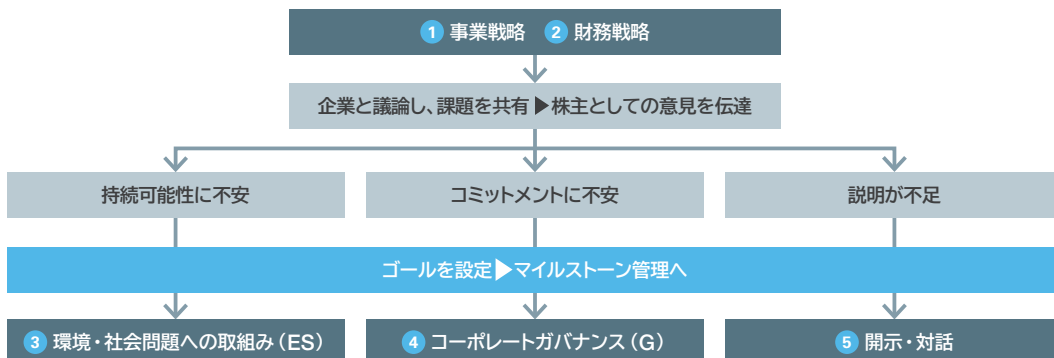
パターン1

(個別のテーマについて議論し、同じテーマについてゴールを設定)



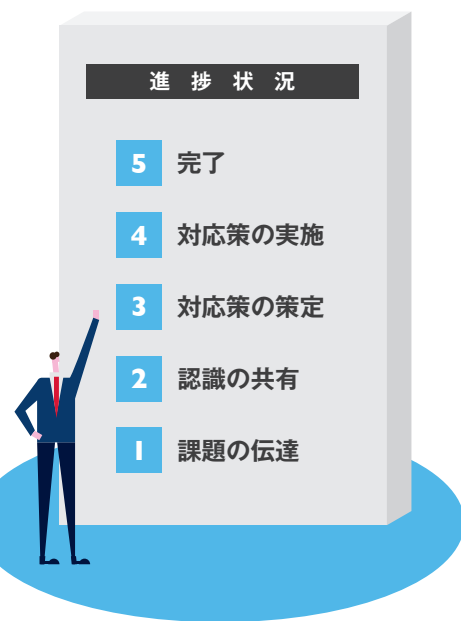
パターン2

(①②事業・財務戦略について議論し、③~⑤についてゴールを設定)



重点テーマに関する エンゲージメント

責任投資委員会で定めた9つの重点テーマに沿ってエンゲージメントを行いました。ここでは、当社独自のマイルストーン管理に沿って2021年のエンゲージメント事例を紹介します。



財務 合理的な財務戦略の説明

手元資金の活用や株主還元方針等について説明を求める。

エンゲージメントの事例 マイルストーン管理の状況

A社
食料品

面談者: 代表取締役社長ほか
ゴール: 長期的なビジョンに関する説明責任

野村アセットマネジメント A社

- ▶ 大型投資を行っているが、ビジョンに対する説明責任が不足。株価低迷に繋がっている。
- ▶ 説明は改善したが、事業領域と顧客ニーズの関係が不明。
- ▶ 説明責任が大きく向上したと判断。

投資は新規事業における提携先への出資。統合報告書で事業領域についての説明を拡充。
統合報告書を健康という社会課題の解決を出発点とするストーリーに変更した。リポジショニングを目指す。

期間: 19カ月
面談: 4回

完了日: 2021年5月

B社
建設業

面談者: 取締役専務CFOほか
ゴール: 還元方針の方向性に関する説明責任

野村アセットマネジメント B社

- ▶ 資産回転率、財務比率、売上見通しを踏まえると自己資本が過大に見える。
- ▶ リスク管理強化の取組みは評価できる。リスクを抑制できれば自己資本を圧縮できるはず。
- ▶ 説明は十分でない。中計期間中の資金流入の見通しを示してほしい。
- ▶ 受注の増加を予想しており、過大ではない。
- ▶ 次期中計で検討する。(中計を公表)
- ▶ 現在の説明が抽象的ということは認識。改善したい。

期間: 36カ月*
面談: 7回

直近面談日: 2021年5月

*期間は面談開始より2021年12月までの月数。



ガバナンス

資本効率性に対するコミットメントの強化

資本効率性について、役員報酬を通じてコミットメントを求める。

エンゲージメントの事例

マイルストーン管理の状況

完了日
2021年6月

C社

食料品

面談者

専務取締役ほか

ゴール

資本効率性指標を
KPIとする役員報酬

▶ キャッシュフローを投資と有利子負債削減に充当してきたが、後者は一巡。投資の成果と資金の効率的な活用が問われるステージに移行。

▶ 役員報酬が売上や営業利益では整合性がない。

野村アセットマネジメント

C社

▶ その通り。経営管理でも資本効率性を重視するようになった。

▶ 次の中計を見据えて検討している。ESGも反映したい。

▶ 役員報酬のKPIにROEおよびESGへの取組みを採用。



D社

繊維製品

面談者

代表取締役社長ほか

ゴール

事業上の課題を踏まえた役員報酬の導入

▶ 事業構造が複雑なため、資本効率性の管理が重要。役員報酬のKPIに入れてはどうか。

▶ 経営陣のコミットメントを示すため。役員報酬に反映してほしい。

野村アセットマネジメント

D社

▶ 社外取締役の意見も聞いている。現在の報酬体系は事業特性を反映できていないかもしれない。

▶ 経営陣が想定する資本コストを開示。これを上回る資本効率を目指す。

▶ 役員報酬のKPIにROICを採用。



完了日
2021年6月



ガバナンス

政策保有株式の縮減

コーポレートガバナンス・コードに沿った縮減を求める。

エンゲージメントの事例

マイルストーン管理の状況

完了日
2021年6月

E社

建設業

面談者

専務取締役ほか

ゴール

政策保有株式の保有意義または縮減目標の開示

▶ 政策保有株式の保有意義や削減目標を開示してほしい。政策保有株式の縮減を進めた経験のある社外取締役があるので助言を得てはどうか。

▶ 依然として保有が増加するなど政策保有株式の縮減状況および保有目的の開示が不十分である。

野村アセットマネジメント

E社

▶ 当該社外取締役からは政策保有株式は経営上のリスクであるといった助言を得ている。

▶ 縮減を進めつつ得られた資金を事業投資に充当する方針である。

▶ 中期経営計画で目標となる削減金額および時期を公表。



F社

倉庫・運輸業

面談者

常務取締役ほか

ゴール

資本効率性指標に連動する役員報酬

▶ 政策保有株式の縮減が遅れ、ROEの低下につながっている。

▶ 役員報酬のKPIが経常利益。政策保有株式を含む資本を有効活用するインセンティブになっていない。ROEのような資本効率性に連動する報酬の方が適切では。

野村アセットマネジメント

F社

▶ 社内で議論している。当初の目標は5%としていたが、これを最低限と考えるようになった。

▶ 報酬委員会でも議論中。フィードバックする。



直近面談日
2021年11月



環境

TCFD (気候変動) への署名、同署名後の対応

気候変動の影響や対応策について、TCFDに沿った情報開示。

エンゲージメントの事例

G社
ゴム製品

面談者
サステナビリティ担当部長ほか

ゴール
TCFD提言への賛同

▶ 気候変動リスクが大きい事業特性。TCFD提言への賛同を検討してほしい。

▶ 競争上、重要な課題である。

▶ 賛同したことは素晴らしい。しかし、シナリオ分析がTCFDに沿った内容になっていない。(提言に沿ったシナリオ分析を求めて、新たなマイルストーン管理を開始)

野村アセットマネジメント
G社

▶ 温室効果ガス (GHG) 排出量の総量目標策定に着手。

▶ 重要性は認識しているが、関連データの整備について社内でコンセンサスを取得していない。

▶ TCFDに賛同し、提言に沿った内容の開示を行った。

マイルストーン管理の状況



H社
化学

面談者
代表取締役社長ほか

ゴール
GHG排出量について総量の削減目標または削減貢献量の設定・開示

▶ GHG排出量の削減目標が原単位ベース(売上当たり)のみ。総量について削減目標を設定・開示できないか。

▶ バリ協定達成のために注目されるのは総量。事業特性を考慮すると、削減貢献量も開示できるのでは?

野村アセットマネジメント
H社

▶ 削減には積極的に取組んでいるが、売上=生産量が増えると排出量の総量が増えるのは避けられない。

▶ 求められていることは理解。ただ、達成が確実でない目標は出さない企業文化であり、社内で検討が必要。



事業

新常态における事業戦略

ウィズ・コロナにおける事業戦略、サプライチェーン管理。マテリアリティ(重要度)の再考。

エンゲージメントの事例

I社
電気機器

面談者
代表取締役社長ほか

ゴール
サービス会社にシフトするための体制整備

▶ 特に営業体制については、従来のモノを販売する体制から、サービス・ソリューションを提供する体制に切り替えが必要。教育体制の強化、販売方法の工夫、営業担当者のインセンティブ、(必要であれば)外部リソースの活用などを検討すべきではないか。

▶ 今後の進捗状況を定期的に確認させていただきたい。

野村アセットマネジメント
I社

▶ コロナ禍で需要や業界構造が大きく変化中、メーカーからサービスの会社へのシフトを目指す。

▶ 国内はスキルシフトが進むが、海外はまだモノ売りが中心。組織の改正や外部リソースの獲得が必要と認識。

マイルストーン管理の状況



J社
サービス業

面談者
サステナビリティ部長等

ゴール
社会課題解決への貢献の定量化と目標の設定・開示

▶ コロナ禍において社会課題の解決に貢献できる事業特性。貢献を数値化して目標を示せないか。

▶ 貴社のM&Aや新規事業のトラックレコードは良好。社会課題の貢献につながるのであれば、その再現可能性を示すとともにインパクト投資の資金を引き付けることも可能。

野村アセットマネジメント
J社

▶ 非財務は将来のドライバー、あるいはその基盤と考える。当たり前の強みがあるが、言語化できていなかった。

▶ 事業に即した社会課題の解決について目標を設定・開示。



*期間は面談開始より2021年12月までの月数。



社会

新常態における人的リソース

ウィズ・コロナに対応した働き方改革。人権・労働者への配慮。

エンゲージメントの事例

マイルストーン管理の状況

K社

機械

面談者

取締役代表執行役副社長

ゴール

人権方針の策定、および人権DDの実施

▶ 環境への取組みは進んでいるが、社会課題、特に人権リスクについて改善余地がある。

▶ 納入先に対して人権リスクの管理が求められている。取組みが不十分の場合は取引に影響しかねない。方針の策定およびデューデリジェンス (DD) の実施が必要。

野村アセットマネジメント

K社

▶ サプライチェーン管理はしているが、人権は着手したばかり。



L社

小売業

面談者

取締役ほか

ゴール

人権DDの実施・開示

▶ 統合報告書が事業機会に偏重。リスクに関する開示が不足。

▶ 開示の改善は確認しているが、人権リスクの開示が不足。事業特性上、注目されやすいリスク要因。

▶ 期待している。人権DDを実施し、結果を開示してほしい。

野村アセットマネジメント

L社

▶ マテリアリティを見直し、リスクに関する記載を拡充した。

▶ 課題と認識している。サプライヤーの管理体制はできている。



社会

多様性

ジェンダーに注目。中長期的な女性管理職比率の向上など。

エンゲージメントの事例

マイルストーン管理の状況

M社

電気機器

面談者

代表取締役社長ほか

ゴール

女性の活躍促進に関する目標値の設定

▶ 女性活躍の促進など社会課題に関する目標が示されていない。

▶ 女性の勤続年数は男性に近い。管理職を目指す女性を増やすことが課題では。

野村アセットマネジメント

M社

▶ SDGsとひも付け、定量化するよう指示している。

▶ ダイバーシティ推進部を作り女性が部長に就任したほか、優秀な女性をターゲットングして上司とともに育成する取組みを行っている。



N社

電気機器

面談者

代表取締役社長ほか

ゴール

女性管理職など社会課題の中長期目標の策定・公表

▶ 気候変動以外の環境・社会課題について目標が設定されていない。特に女性の活躍促進が課題ではないか。

▶ 経営陣の長期的なコミットメントを示すため、中長期的な目標を示してほしい。

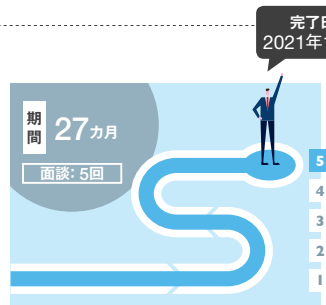
野村アセットマネジメント

N社

▶ 採用段階、入社後の定着とともに課題と認識している。

▶ 出産後の復職率が高くM字が生じていない。組織デザインとタレント・マネジメントの両面から戦略的に取組んでいる。

▶ 女性管理職比率に関する目標を開示。



野村アセットマネジメントについて

エンゲージメント

議決権行使

ESGインテグレーション



ガバナンス

取締役会の再定義

実効性の向上。本格的にモニタリング・ボードへの移行を後押し。

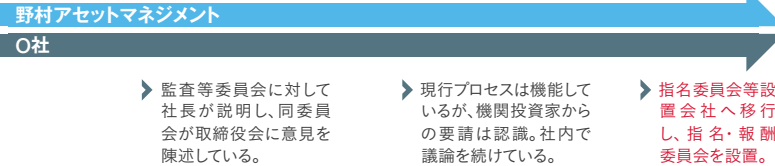
エンゲージメントの事例

〇社
輸送用機器

面談者
専務取締役ほか

ゴール
指名・報酬委員会の設置

- ▶ 指名・報酬を中心とする監督機能が重要だが、指名・報酬委員会が設置されていない。
- ▶ 社外取締役が指名・報酬に特化した議論をする場が必要。



マイルストーン管理の状況

完了日
2021年6月

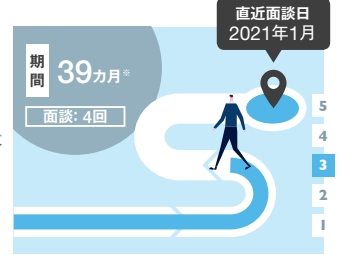


P社
小売業

面談者
取締役専務執行役員、社外取締役ほか

ゴール
経営経験のある社外取締役の増員、あるいは指名・報酬委員会の設置

- ▶ 指名・報酬といった経営陣を監督する機能が脆弱。経営経験のある社外取締役も不在。
- ▶ ガバナンス強化が遅れている印象。社外取締役と面談したい。
- ▶ 社外取締役には指名・報酬を通じて経営陣の監督を期待。人数が不足しているのであれば、経営経験者を招聘してほしい。
- ▶ オーナー系なので難しいが、執行を分離するため社内取締役は減員。
- ▶ (社外取締役発言)経営への助言を期待されて就任した。社外取締役が少ないので指名・報酬委員会を作っても機能しない。



開示・対話

リスク管理

マテリアリティ(経営の重要課題)の再考。マテリアリティを踏まえたリスク情報の開示。

エンゲージメントの事例

Q社
医薬品

面談者
代表取締役社長ほか

ゴール
リスクと機会を整理した統合報告書

- ▶ 統合報告書において事業とESGの関連性が不明確。
- ▶ 重要課題を機会だけでなく、リスクの観点から整理することが重要。
- ▶ リスクと機会が整理されたことを確認。
- ▶ ESGは事業機会に繋がると考えているが、中計を策定した後にESGに関する重要課題を議論したため関連性が弱いことは認識している。
- ▶ 新中計の策定に合わせて重要課題を見直し、統合報告書も刷新。

マイルストーン管理の状況

完了日
2021年8月



R社
小売業

面談者
取締役常務執行役員ほか

ゴール
リスク要因の整理と開示

- ▶ 不祥事が相次ぎ、リスクが顕在化している状態。統合報告書に開示されているリスクは優先度の整理もなく、事業との関連性も不明瞭。
- ▶ リスクの整理はまだまだ不十分。
- ▶ 各リスク要因に軽重をつける必要があることは理解。精査している。
- ▶ (統合報告書を更新)
- ▶ 指摘されたことはフィードバックしている。グループのリスク管理体制を強化、取締役会でも議論しているが、開示も含めて十分でないことは認識。



※期間は面談開始より2021年12月までの月数。

重点テーマの見直し

ESG課題に対する相互理解と適切な取組みの促進は、企業価値向上と持続的成長に不可欠な要素と考えます。

当社は、エンゲージメント活動を通じて、投資先企業の経営陣がESG課

題に係るリスクを管理し、ビジネス機会を追求するよう働きかけを継続します。また、国際的なイニシアティブに基づく情報開示の重要性を積極的に伝えていきます。

このような考え方を基に責任投資委員会の承認(2021年7月)を経て、エンゲージメントにおける10の重点テーマを新たに設定しました。

財務

1 合理的な財務戦略の説明

手元資金の活用や株主還元方針等について説明を求める。

事業

2 事業戦略とサステナビリティの統合

サステナビリティを統合した事業戦略の説明責任。貢献型製品の売上目標値など。

ガバナンス

3 取締役会の再定義

実行性の向上。本格的にモニタリング・ボードへの移行を促す。(議決権行使基準の改定と合わせて議論)

ガバナンス

4 資本効率性に対するコミットメントの強化

資本効率性について、役員報酬を通じてコミットメントを求める。

ガバナンス

5 政策保有株式の縮減

コーポレートガバナンス・コードに沿った縮減を求める。

環境

6 気候変動

ネットゼロに向けたGHG削減目標の設定、SBT認定取得、スコープ3やGHG吸収量の開示などを求める。

環境

7 自然資本

生物多様性や水資源など保持への対応。

社会

8 多様性

ジェンダーに注目。中長期的な女性管理職比率の向上など。

社会

9 人権リスク

国内外の社会で求められる人権方針の策定・人権デューデリジェンスの実施を求める。

ESG、開示・対話

10 マテリアリティとリスク情報の開示

マテリアリティ(経営の重要課題)の再考。マテリアリティを踏まえたリスク情報の開示。

エンゲージメント推進室

ESGエンゲージメントの高度化に向けた取組み

野村アセットマネジメントは2021年11月、新たに「エンゲージメント推進室」を設立しました。その目的は、投資先企業の置かれた事業環境への理解を更に深め、持続可能な成長に貢献できるような建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」を深化させるとともに、その成果を、投資判断や議決権行使にこれまで以上に反映させることにあります。

私たちのような運用機関にとって、投資先企業とのエンゲージメントはその企業の経営実態と中長期にわたる価値創造力を理解するために必要不可欠です。また、企業が適切なガバナンス体制のもとで経営されることが、その企業の持続可能な成長につながるという点も広く認識されるようになってきました。「インベストメント・チェーン(投資の好循環)」を創り出すために、運用会社が最終受益者と投資先企業を結び付け、豊かな社会へ貢献可能な企業を後押しすることが求められています。そのため重要な手段が、エンゲージメントであると考えています。

2014年、2015年に導入されたスチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードでは、運用機関には投資先企業への深い理解に基づく建設的な対話を、企業には経営上のESG(環境・社会・ガバナンス)課題への積極的かつ能動的な対応が求められ、当社でも長年にわたり精力的に取り組を進めてきました。しかしながら、経済や市場環境の変化とともに、投資家と投資先企業のあるべき姿も変化しています。様々なステークホルダーの求めるものが一様でないときに、どのよう



執行役員 CIO(株式)
村尾 祐一

な選択肢が受託者や社会にとって最適であるのかを判断していかなばなりません。当社ではこの取組み、つまり理想のあるべき姿を具体化するために、「エンゲージメント推進室」において、投資先企業との建設的な「目的を持った対話(エンゲージメント)」を更に高度化させたいと考えています。

グローバル基準での取組みが求められるESG課題に精通した当社のESGスペシャリスト(横軸)と、長期にわたる産業調査と投資先企業の分析・提言を行っている当社の企業アナリスト(横軸)、企業の主要な資金調達の手段である債券発行に関して精通するクレジットアナリスト(縦軸)が、「エンゲージメント推進室」を中核に協業することにより、投資先企業に対する理解がさらに深まると考えています(52頁エンゲ

ージメント体制をご参照ください)。

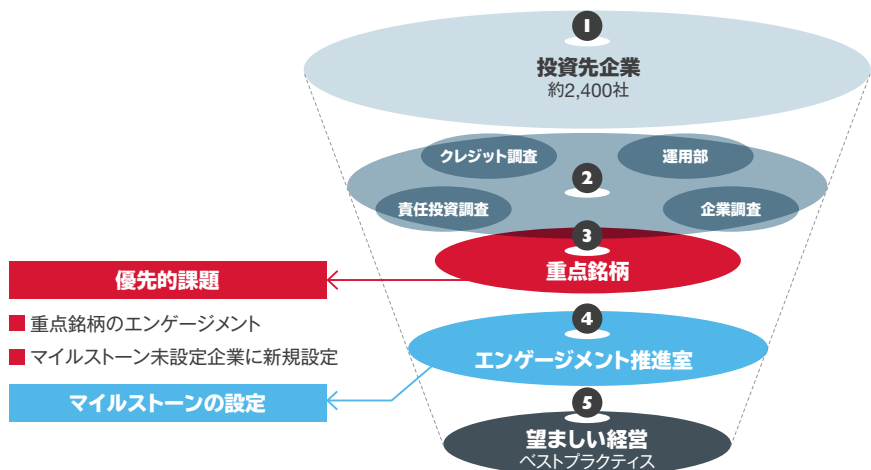
その理解に基づく投資先企業とのエンゲージメントにより、当社が求める「望ましい経営」への理解と取組みを投資先企業と共有することが可能となります。それはESG課題への取組みと解決を通じて企業価値向上を後押しするでしょう。実際、半年近くの協業によるエンゲージメント活動により、その実効性が高まっていることを実感しています。この成果を投資判断や議決権行使に反映することで、企業価値の向上のみならず受託資産である株式、債券含む多様な資産に投資する「責任ある投資家」として、また野村アセットマネジメントのステュワードシップ活動を高度化させることで、持続的な経済成長と豊かな社会の実現に貢献したいと考えています。

エンゲージメント対象企業の全体像

当社ではエンゲージメントの対象企業としてアクティブ運用のみならずパッシブ運用も含めた保有額と保有比率を基準に、重要性等も考慮して、約300社を中心に建設的な対話(エンゲージメント)に取り組んでいます。運用部からエンゲージメント要請のあった銘柄や対話を希望する投資先企業を加えたエンゲージメント対象銘柄は、東証市場に対する時価総額比率で約8割弱の水準に相当します。そして2021年度には、対象企業のほぼ全銘柄に対してエンゲージメントを実施しています。また、対象企業に対してマイルストーン(44頁を参照)を設定し、該当する投資先企業に主要な課題認識を伝達しています。2021年秋に新設したエンゲージメント

推進室においては、企業アナリスト、ESGスペシャリスト、クレジットアナリスト、株式・債券運用者との連携を深め、エンゲージメントテーマの高度化と進捗管理に取り組んでいます。そして当社が

考える「望ましい経営」に向けて投資先企業の企業価値向上を後押ししていくとともに、見本となるベストプラクティクスを広く認知していただくことにも注力しています。



エンゲージメント、議決権行使、投資判断の関係

当社が実施するエンゲージメントは、エンゲージメント推進室によりマイルストーン管理され、その内容は運用担当者を通して投資判断に、責任投資委員会を通して議決権行使に反映されます。そしてそれがインベストメント・チェーン(投資の好循環)に貢献するものと考えています。

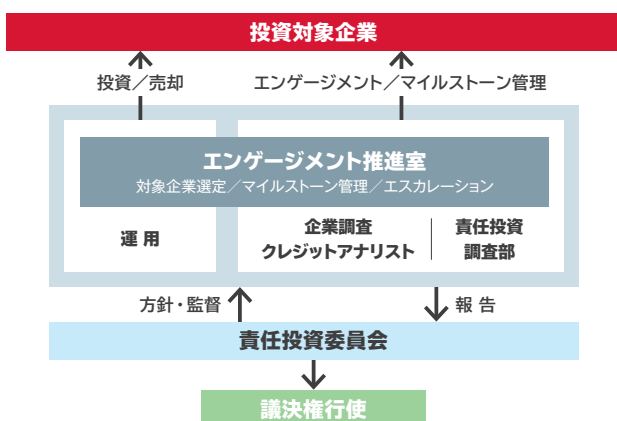
当社がエンゲージメントにおいて「望ましい経営」に向けた取り組みが不十分であると伝達して対応を促したにもかかわらず、相当な期間にわたり十

分な取り組みが行われず改善も見込まれない場合、投資政策委員会がダイベストメント等の全社的な方針を決定する可能性もあります。また、責任投資委員会では、必要に応じて取締役選任議案への反対など議決権行使に反映させる場合もあります。

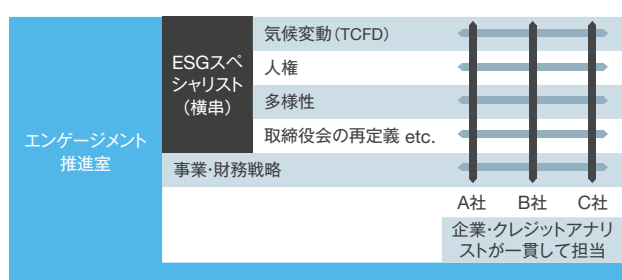
また、企業アナリスト、クレジットアナリストとESGスペシャリストの協業関係を強化しています。アナリストは産業・企業別に投資先企業に対して企業変革を促すだけでなく、ESGに関する調査・エン

ゲージメントも実施します。また、ESGテーマについてグローバルにも深い知見を持つESGスペシャリストは、テーマごとに投資先企業におけるESGへの取り組みを深掘りすることで、企業価値向上への取り組みを後押しします。このように企業の財務状況やESGへの取り組みに対する深い理解のあるアナリストとESGスペシャリストが協業することでお互いのシナジー効果が高まり、エンゲージメントの高度化による企業価値の向上が実現できると考えています。

エンゲージメント、議決権行使、投資判断



エンゲージメント体制



企業アナリスト・クレジットアナリストは、各社の事業・財務戦略およびESGを一貫して調査・対話し、ESGスペシャリストが、ESGに関する重点テーマについて横串で深耕します。そして推進室では、ESG課題に対するスタンスに矛盾・乖離が生じないようにモニタリングし、継続的な意見交換を実施します。

外国株式エンゲージメント

外国株式エンゲージメント

当社は、外国株式においてもエンゲージメント活動の強化を続けています。企業のESG課題はグローバルなテーマが多く、海外運用チームとの連携は、外国企業のみならず、日本企業におけるエンゲージメント活動においても必要不可欠です。外国株式についてはその対象の国や企業が多いことから、各海外拠点の運用チームの専門性を生かしつつ、外部リソースを活用し、より効率的な

エンゲージメント活動を進めています。当社の海外拠点における2021年のエンゲージメント件数は合計で628テーマ（延べエンゲージメント件数は213件）となりました。エンゲージメントのテーマとしては、事業戦略、財務戦略、環境、社会、コーポレートガバナンス、開示・対話の6テーマに分類し、各拠点の運用者やアナリストがエンゲージメント・テーマを決定、企業とのエンゲージメントを実施しています。

当社はSustainalytics（サステイナリティクス）社を海外におけるエンゲージメント・パートナーとし、当社との協働エンゲージメントや、エンゲージメントの委託を行っています。（56頁を参照）。また、Access to Medicine Foundationなどの連携イニシアティブ等を活用し、他の運用会社などと一緒に特定のテーマに関するエンゲージメントも行っています（詳細は57～60頁を参照）。

海外拠点におけるエンゲージメント事例

2021年、UK拠点は、SBTi（Science Based Targets initiative：パリ協定に準じ、科学に基づいた企業のGHG削減目標の宣言・設定・実行を促す取組み）においてGHG排出削減目標が承認されていない、あるいは目標承認に向けたコミットメントをしていない企業へのエンゲージメント・プロジェクトを開始しました。こうしたSBTiに基づく目標設定は、地球温暖化を産業革命以前に比べて2℃以下、できれば1.5℃の上昇に抑えるというパリ協定の達成に必要なGHG排

出削減の経路に関する企業の取組みと一致するものです。当社プロジェクトの初期段階では、ポートフォリオ企業のGHG排出削減目標を分析し、SBTiにより目標が承認されていない企業や、目標達成に向けた取組を行っていない企業の特定を行います。次の段階では、これらの全て企業と対話を行い、SBTiが検証する科学的根拠に基づく目標を設定しない理由や直面している課題、そのような目標導入に向けた取組を進めているか、といった内容の対話を行います。

SBTiによるGHG排出削減目標の検証は、資産運用業界ではゴールド・スタンダードとされており、これにより投資家は同業他社間やセクター間で、より直接的な比較の機会を得ることができます。当社は、2021年8月にネットゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ（NZAM）へ参加しました。当社プロジェクトによる企業への働きかけを通じて、企業が目標承認に向けたコミットメントを表明し、その目標がSBTiによって検証・承認されるよう、後押ししていきます。

外国企業に対するエンゲージメント実績数

海外拠点による延べエンゲージメント・テーマ数

628テーマ (213件)

2021年

サステイナリティクス社によるエンゲージメント数* (2021年)

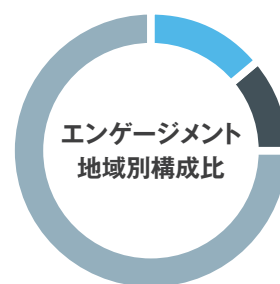
319件

2021年

※対象はMSCI ACWI ex Japan。



	構成比	テーマ数
■ 事業戦略	9%	55
■ 財務戦略	3%	18
■ 環境	26%	161
■ 社会	24%	149
■ ガバナンス	18%	111
■ 開示・対話	21%	134
テーマ数合計		628



	構成比	テーマ数
■ 欧州	14%	86
■ 米国	11%	68
■ アジア・エマージング	75%	474
テーマ数合計		628

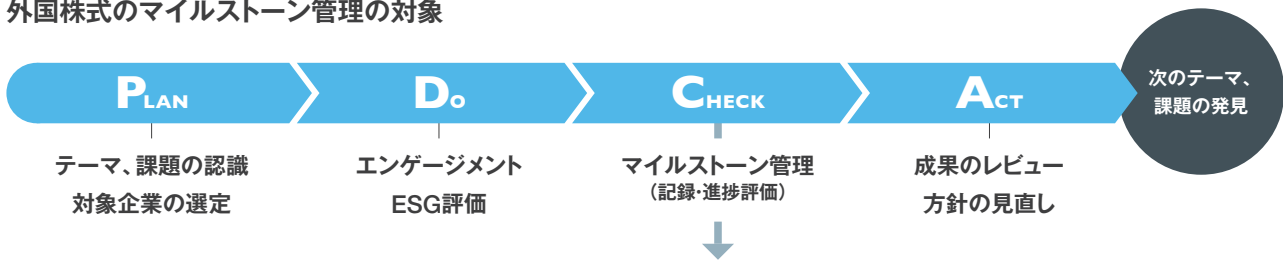
エンゲージメントとマイルストーン管理

2020年中ごろから、外国株式エンゲージメントにおいても、ESG課題に対する問題意識を各企業と共有し、具体的なゴールを設定、その実現に至るマイルストーンを管理しています。当社単独で行うエンゲージメントとマイルストーン管理に加えて、サステナ

リティクス社との協働エンゲージメントについても、それぞれでマイルストーン管理を行っています。日本企業におけるマイルストーン管理と同様、マイルストーンは5段階、期間は3年を区切りとしています。ゴールと時間軸を明確にし、エンゲージメントの進捗

を把握・評価することで、PDCA (Plan—Do—Check—Act) を効果的に機能させることができます。実際のエンゲージメントで焦点を当てる ESG課題や設定するゴールは、企業によって様々です。

外国株式のマイルストーン管理の対象



マイルストーン管理※の事例 (55頁参照)

		① 課題を 投資先企業 に伝える	② 企業が 課題認識を 共有	③ 企業が課題に 対応した プランを策定	④ 企業が プランを 実施	⑤ 終了	面談 回数	期間
野村アセットの外国株式エンゲージメント	野村アセット各拠点によるエンゲージメント	■	■	■	■		2	3ヵ月
	野村アセット・サステナリティクス協働エンゲージメント	■	■	■	■		2	13ヵ月
	サステナリティクス社委託エンゲージメント	■	■	■	■	■	2	30ヵ月

※ 1: 課題の伝達、2: 認識の共有、3: 対応策の策定、4: 対応策の実施、5: 完了

COLUMN

海外エンゲージメント活動を支えるメンバーの紹介

英国拠点 (NAMUK) のダイアナとダニエラは、グローバル株式チームから四半期ごとに提出されるエンゲージメントデータの照合、チェック、記録の管理という膨大な作業を担っています。このデータは、NAMUKのウェブサイト上で公開される四半期ごとの責任投資報告書の一部を構成し、2021年に開始されたNAMUKのウェブサイト上のインタラクティブ・データベースでも閲覧することができます。



ポートフォリオ
チーム・
アシスタント
ダイアナ・フラタリ・
モレノ

グローバル公益・
ESGアナリスト
ダニエラ・
ドレロバ

外国株式エンゲージメント

外国株式エンゲージメント(マイルストーン)の事例

+ スイスの食品企業

ESG課題	自然資本の保護、 サプライチェーンにおける森林破壊の撲滅
エンゲージメント概要	サプライチェーンにおける モニタリングシステム、 トレーサビリティへの取組み。 森林破壊を起こさないための取組み。
企業側の対応	衛星画像データ、 サプライチェーン・マッピング等を通じて、 サプライチェーンが森林破壊に 関与していないかどうかをモニタリング。 2020年時点で、主要な森林破壊リスクを 抱えるソフトコモディティ購入の90%を 森林破壊がないものとして評価。
ゴール	サプライチェーンで発生した森林破壊事例 への対応と、今後の森林破壊の抑制。
マイルストーン 管理の状況	<p>直近面談日 2021年8月</p> <p>期間 初面談*</p>

🇰🇷 韓国の自動車部品企業

ESG課題	取締役の多様化・独立性の確保、 少数株主利益の保護。
エンゲージメント概要	取締役選定方針とそのプロセス、 取締役会の多様性と独立性確保に 向けた取組み。 株主とのコミュニケーション強化、 株主還元策。
企業側の対応	株主選出の独立取締役を任命し、 株主とのエンゲージメントを強化。 2021年に独立女性取締役を任命。 会社全体で女性の雇用を促進。
ゴール	取締役会の多様性・独立性の確保 少数株主利益の保護に向けた ガバナンス強化。
マイルストーン 管理の状況	<p>直近面談日 2021年12月</p> <p>期間 9カ月*</p> <p>面談: 2回</p>

🇭🇰 香港の金融企業

ESG課題	ESGリスクに関するKPIの設定と開示強化、 取締役指名プロセスの改善と ジェンダー多様性の強化。
エンゲージメント概要	取締役会の多様性に関する目標。 ESGリスクに関するKPIの開示強化。
企業側の対応	2021年に独立女性取締役を任命。 ESGリスクに関するKPIの開示・報酬制度 への統合について取組む方針。
ゴール	取締役会の多様性、 ESGリスクに関するKPIの開示。
マイルストーン 管理の状況	<p>直近面談日 2021年12月</p> <p>期間 13カ月*</p> <p>面談: 2回</p>

🇦🇺 オーストラリアの素材企業

ESG課題	気候変動に関連するリスク管理体制、 尾鉱貯蔵施設の安全性確保。
エンゲージメント概要	気候変動シナリオ分析と スコープ3排出量削減計画に関する開示。 尾鉱貯蔵施設事故防止に向けた リスク管理強化。
企業側の対応	気候移行行動計画の策定、 スコープ3を含めたコミットメントを発表。 役員報酬を気候変動指標へひも付け。 尾鉱貯蔵施設のリスク管理および コミュニティエンゲージメントの強化。
ゴール	スコープ3を含めたGHG排出量の 削減計画の開示。 尾鉱貯蔵施設の安全性確保。
マイルストーン 管理の状況	<p>完了日 2021年10月</p> <p>期間 8カ月*</p> <p>面談: 2回</p>

進捗状況: 1 課題の伝達 2 認識の共有 3 対応策の策定 4 対応策の実施 5 完了

*期間は面談開始より2021年12月までの月数。

サステナリティクス社によるエンゲージメント

外国株式におけるエンゲージメントは海外拠点でも積極的に行っていますが、対象範囲が広範囲に及ぶため、サステナリティクス社をパートナーとして採用し、協働エンゲージメント・委託エンゲージメントを行っています。国連グ

ローバル・コンパクトなどのグローバル規範違反に基づいて対象企業を選定するグローバル・スタンダード・エンゲージメント、ESG課題で高いリスクを抱える企業を対象とする重大なリスクに関するエンゲージメントに加えて、地域別

の水リスクや責任あるクリーンテクノロジーなど、特定のテーマに絞ってグローバルな視点で対象テーマの解決を図るテーマ別エンゲージメントを実施しています。



ESG

グローバル・スタンダード エンゲージメント

エンゲージメント方針

重大事象への対応にとどまらず、将来の再発防止およびESGプラクティスの改善に向けて、企業に戦略構築を促す。

対象企業

国連グローバル・コンパクトなどの国際規範に対して、著しく組織的な違反が見られた企業



ESG

重大なリスクに関する エンゲージメント

エンゲージメント方針

財務的に重要なESG課題を抱える企業に対して、長期的な企業価値の向上に向けて、ESGの重大なリスクと機会に対処するための戦略構築を促す。

対象企業

各業界内で高いESGリスクを有する企業

テーマ別エンゲージメント



E

食の未来に関する エンゲージメント

エンゲージメント方針

食品業界における、土地や水などの自然資本の管理、食品廃棄物の削減、消費動向の変化への対応など、持続可能な世界食糧システムへの移行を支援する取組み。

対象企業

農業、農産、パッケージ食品、食品小売り企業



ES

地域別の水リスクに関する エンゲージメント

エンゲージメント方針

全ての人のための水の安全保障を強化し、企業のリスクを軽減するため、水問題への理解を深め、地域別の目標策定を促す。

対象企業

ティエ川およびバール川流域に事業があり、現地の水事情への依存度が大きい企業



ES

責任あるクリーンテクノロジー に関するエンゲージメント

エンゲージメント方針

クリーンテックソリューションによる持続可能な生産を促進するため、自社事業とサプライチェーンの環境・社会リスクへの適切な対応、製品のライフサイクルアプローチを促す。

対象企業

太陽光発電設備、風力発電装置、バッテリー式電気自動車製造企業



S

ココア児童労働に関する エンゲージメント

エンゲージメント方針

ココア農園における児童労働の監視および修復システムの展開。特に教育へのアクセスに関して、ココア栽培コミュニティにおける子どもの権利を促進するための取組み。

対象企業

ココア・チョコレート企業、関連サプライチェーン企業



S

現代奴隷制に関する エンゲージメント

エンゲージメント方針

現代奴隷制の重大なリスクに対処するために、企業に構造的な根本原因、厳格なモニタリング、継続的な改善アプローチを網羅する多角的な戦略の採用を促す。

対象企業

アパレル、建設企業



G

明日の取締役会に関する エンゲージメント

エンゲージメント方針

取締役が重要なESG課題に対処するための適切な能力を備え、必要なコミットメントを行うことを促す。

対象企業

ESG課題と機会が特に大きい資源関連、金融、ヘルスケア企業



G

SDGsのガバナンスに関する エンゲージメント

エンゲージメント方針

企業の事業計画に沿った意義のあるSDG戦略の策定を促す。SDGs 2030年目標に沿ったポジティブな結果を生み出せるよう企業に働きかける。

対象企業

消費財、金融、情報通信テクノロジー企業

イニシアティブとの連携

森林破壊撲滅に向けた 取組み

Commitment to
no-deforestation together with
other financial institutions

2021年は、森林破壊ゼロの達成に向けて投資先企業との継続的な協働を始めて丸1年が経過し、新たな企業や投資家がプロジェクトに加ったことで、エンゲージメント活動や有効的なミーティングの数が大幅に増加しました。

この取組みは第2フェーズに入り、野村アセットマネジメントを含めた投資家グループは、衛星モニタリングのパートナーであるサテリジェンスの協力を得て、プロジェクトの対象をインドネシアのパーム油プランテーションとその工場にも拡大させました。また、企業との対話(エンゲージメント)についても、必要に応じて、パーム油以外の主要なソフト・コモディティも対象に含めるようにしました。その結果、森林破壊ゼロの達成に向けたエンゲージメントを行う企業として更に21社が選定されました。追加された企業のうち3社はAグループに属し、トレーサビリティへの取組みが不十分、あるいはサプライヤーリ

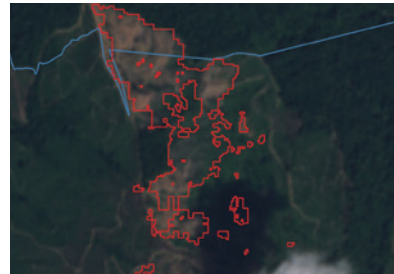
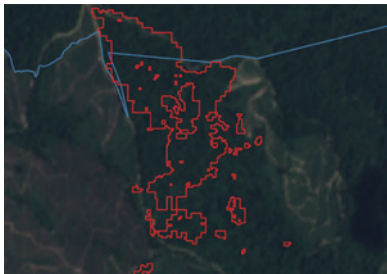
ストを開示していない企業です。18社はBグループに属し、既存のサプライチェーンをすでに開示しているものの、衛星画像や人工知能データに基づき、最近1年間に森林破壊につながった事例を持つ企業となっています。

野村アセットマネジメントは、このうち2社とのエンゲージメントにおいて議長を務めることになりました。当社が議長役を務めた最初のエンゲージメントミーティングは2021年第3四半期末に欧州の安定消費財企業と行い、建設的な内容となりました。現在、同社が提携しているNGOにより指摘された全ての森林破壊の事例を現地調査しているため、投資家グループは、順次、最新情報の入手を待っているところです。当社が他の資産運用会社と共同議長を務める2つ目のエンゲージメン

トミーティングは、2022年第1四半期に予定しています。

2021年6月、この協働エンゲージメントを主催するACTIAMが、環境金融サステナブル投資賞のESGエンゲージメント・オブ・ザ・イヤーに表彰されました。さらに、このプロジェクトはPRI賞(2021年)の最終選考に残りました。

今後、投資家グループは、参加企業とのこれまでのエンゲージメントについてフォローアップすると共に、参加企業リストをさらに拡大することを計画しています。また、当社を含め、今回の森林破壊ゼロに向けた取組みに参加している投資家グループでは、生物多様性の損失の重要性が高まる中、投資先企業との協働によって、他の革新的な技術を活用する機会を模索しているところです。



森林破壊の衛星画像事例：
森林破壊地域は赤い輪郭で表示。左が森林破壊が始まる前の画像。右が森林破壊が始まった後の画像。
出所：サテリジェンスリスクレポート

グローバル公益・ESGアナリスト
ダニエラ・ドレロバ





2年に一度発表される
Global Index レポート

2

医療品アクセスの 改善に向けた取組み

Access to Medicine Foundation/
Access to Medicine Index

access to
medicine
Index

貧困国のワクチン接種率は、富裕国に比べて極めて低い水準にあり、残念ながら一部の企業はアクセス支援に向けて十分な役割を果たすことができません。当社は、目先の利益よりもワクチンへのアクセスを優先させることが正しいだけでなく、これらの企業にとって最も持続可能な長期的アプローチであると信じています。このアプローチにより、新変異株の発生やパンデミックの長期化のリスクと共に、ワクチン開発企業がパンデミックに取り組む役割における社会的責任に関連したリスクも抑制することができます。私たちは、アセットマネジメント業界にはよりポジティブな影響を与え、大きな機会があると強く信じています。より公平なアプローチをサポートするために、私たちは企業やAccess to Medicineと継続的に関わり、最善を尽くすことが最も重要であると考え、この1年間かなりの時間をこの活動に費やしてきました。

2021年第1四半期には、Access to Medicineの声明に共同署名し、新型コロナウイルス感染症の大流行に対する公正で公平な対応を支持しました。COVID-19新変異株の蔓延により、中低所得国を含め、できるだけ多くの人を対象とした迅速なワクチン接種プログラムの実施が一層求められており、当社は、より公平な成果を実現するためにAccess to Medicineと引き続き協力していくという声明を発表しました。また、

世界有数のワクチンメーカーとは、Access to Medicineの投資家コラボレーションにおけるエンゲージメントの共同議長として、ワクチンの取組みやアクセス確保に向けた戦略について、直接対話を実施しました。

第2四半期には、Access to Medicineや同業他社の責任ある投資家と共に、新型コロナウイルスのパンデミック対応に直接関与している製薬会社と再び対話しました。2021年第1四半期に署名した「新型コロナウイルスの大流行に対する公平かつ公正な対応を支持する」という声明に続き、企業に期待する具体的な役割に言及した個別の書簡を作成・配布し、全体で8社に対してエンゲージメントを行っています。同四半期には、WHOが新型コロナウイルスに苦しむ患者のために、インドで当社の投資先企業の治療薬の一つ（黒色菌の治療に使用）の価格引き下げを公式に要請しました。当社は、インドにおけるライセンス契約と、アクセスを支援するための手段をよりよく理解するために同社と対話を行い、同社がパンデミックに責任ある対応を取ることにについて改めて期待を表明しました。

2021年第3四半期には、COVIDワク

チンに関して最も影響が大きいと思われる製薬会社に対して、幅広い内容のエンゲージメントを行いました。このワクチンは、その時点では先進国市場では原価で販売されており、低所得国では無期限に非営利ベースで生産される予定となっています。この製薬会社は、低所得国におけるワクチンへのアクセス支援に関しても、同業他社よりはるかに優れた実績を上げています。当社は、ワクチンへのアクセス拡大に関する障害と、投資家の期待に関する同社内での認識、の両方についてよりよく理解するための議論を行いました。ワクチンで利益を上げず、ワクチンへのアクセスを支援するという同社のアプローチが正しいことであり、それが事業の長期的な持続可能性に繋がることを同社に再度強く伝えました。

2021年第4四半期には、他の資産運用会社やAccess to Medicineとともに、ワクチンメーカーに対する公開書簡を作成し（発表は2022年年初）、WHOによるワクチン供給に関する目標（下記を参照）を支持すると共に、ワクチンへのアクセス目標を経営陣の報酬に組み入れ、これらの目標に合致させるべきと提言しました。

WHO（世界保健機関）によるワクチン供給に関する目標

- A** 緊急課題として、コバックス(COVAX: COVID-19 Vaccine Global Access)とアフリカワクチン入手トラスト(AVAT: African Vaccine Acquisition Trust)の契約を優先して履行すること。
- B** COVID-19ワクチンの月間生産量に関する透明性の確保、COVAX、AVAT、低・中所得国への月別供給スケジュールの明確化、世界および国レベルで計画的なワクチン最適利用を可能にする。
- C** 大量のワクチンを契約している国々に積極的に働きかけ、COVAXとAVATへの契約優先や納品スケジュールの変更により、早期にワクチン共有を促進させること。
- D** 将来のワクチン供給の信頼性や安価での入手可能性、全ての国への公平なアクセスと配布を実現するために、迅速なノウハウの共有や、生産技術の移転やボランティアライセンスを提供することにコミットする。

イニシアティブとの連携

2年に一度発表される
Global Index レポート



3
**栄養課題解決に向けた
 取組み**
 Access to Nutrition Initiative

ACCESS TO NUTRITION INITIATIVE

野村アセットマネジメントは2021年5月に日本のアセットマネジメント会社として初めて、Investor Expectations on Nutrition, Diets and Health developed by ATNI (Access to Nutrition Initiativeが作成した栄養、食事、健康に関する投資家要望)に賛同しました。

世界では約10人に1人が重度の食糧不安にさらされ、同時に3人に1人が過体重や肥満の状態にあるといわれます。

成長を妨げる低栄養と、生活習慣病等を引き起こす過栄養という「栄養不良の二重負荷」は世界全体が抱える課題です。栄養不良は人間の生命・健康のみならず、生産性の低下や医療費負担の増加など、経済や社会にも大きな影響を及ぼす深刻な問題です。SDGs ゴール2やゴール3では、2030年までにあらゆる形態の栄養不良の解消や、全ての人の健康的な生活の確保を目標としているものの、栄養関連目標の達成に向けた進捗は遅れており、栄養分野における協力の一層の強化が必要とされています。

独立非営利団体であるATNIは、食品・飲料業界の、栄養価の高い食品・飲料へのアクセス改善に関する取組みについて、世界的に一貫した分析を行い、その達成度合いについてランキングを行っています。

栄養課題の解決に向けて、機関投資家に期待される役割は大きくなっており、ATNIの投資家宣言に賛同する資産運用会社の資産総額は急拡大しています。2021年12月現在、総投資資産で16.6

兆米ドル、76の資産運用会社がATNIのIndexレポートを活用しながら、栄養不足、肥満、食事に関連する慢性疾患問題を解決することを目標として、食品・飲料企業に栄養に関するガバナンスやストラテジー、情報開示の向上を促す協働エンゲージメントを行うと共に、投資判断に活用しています。当社は、日本の食品企業1社とのエンゲージメントにおいて共同議長を務めることとなりました。2021年第3四半期に行われた第1回目のミーティングでは、同社の栄養戦略について建設的な議論を行うことができました。

食品企業とそのサプライチェーンは栄養課題のみならず、生物多様性などの環境課題や人権課題なども抱えています。ATNIやFAIRRなどの国際イニシアティブと連携し、食品企業とそのサプライチェーン企業に対して幅広い社会・環境課題についてエンゲージメントを行うことにより、健康長寿社会とサステナブルな食糧システムの実現、投資先企業の持続的価値の向上を目指します。

10月
2021年

ATNIグローバル・インデックス 2021 日本ローンチイベントの主催・登壇

2021年12月の東京栄養サミットの開催に先立ち、2021年10月にATNIおよびNeural社と共にATNI グローバル・インデックス 2021 日本ローンチイベントを主催しました。イベントでは、グローバル・インデックスの評価対象となる日本企業、投資家宣言に賛同する機関投資家、行政関係者などから構成される登壇者と共に、「グローバル・インデックス2021」の調査結果について考察を加え、健康的な食生活を推進する上で、それぞれの企業が抱える課題と機会、日本における国際的な栄養基準の調和などについて議論を行いました。



2021年10月 ATNIグローバル・インデックス 2021日本ローンチイベントに、責任投資調査部メンバーが登壇し、日本企業が抱える栄養課題と機会などについて議論しました。

ATNIの栄養、食事、健康に関する投資家要望

ATNIの投資家要望では、
以下の分野における企業の行動を促します。

ガバナンス

栄養戦略の実施を確保するマネジメントシステムの導入。例として、CEOやシニアマネジメントに責任を持たせ、戦略実現と報酬を関連付けるなど。

戦略

栄養プロファイリングシステム(NPS)に基づく健康的な製品の定義や、入手可能性やアクセシビリティを向上するSMARTターゲット*を含む包括的な栄養戦略の策定。

ロビー活動

責任あるロビー活動の5原則(正当性、透明性、一貫性、説明責任、連携機会)を採用し、ロビー活動は市民の健康と栄養を推進するものに限定するコミットメントを表明。

透明性

栄養戦略と目標、健康的な食品の収入に関するデータやその他関連する情報を正式に公開。

*SMARTターゲット: Specific(具体的)、Measurable(測定可能)、Achievable(達成可能)、Relevant(関連性あり)、Time-bound(時間的制約あり)。

Access to Nutrition Initiative Global Index 2021による ランキンガー一覧

順位	社名	インデックス 得点
1	Nestlé	6.7
2	Unilever	6.3
3	FrieslandCampina	5.9
4	Danone	5.8
5	Arla	5.1
6	Mars	4.8
7	PepsiCo	4.5
8	Kellogg	4.3
9	Grupo Bimbo	4.2
9	Mondelēz	4.2
11	Coca-Cola	3.4
12	General Mills	3.1
12	Meiji	3.1
14	Ajinomoto	3.0
14	Campbell	3.0
16	Ferrero	2.9
17	Conagra	2.3
18	BRF	1.7
19	Keurig Dr Pepper	1.5
19	Kraft Heinz	1.5
21	Suntory	1.1
21	Yili	1.1
23	Lactalis	0.9
23	Mengniu	0.9
25	Tingyi	0.7

出所: Access to Nutrition Initiative Global Index 2021

11月
2021年

ATNI主催の東京栄養サミット 公式サイドイベントへ登壇

2021年11月に開催された東京栄養サミット公式サイドイベントにおいて、他の機関投資家と共にパネルディスカッションに参加し、機関投資家に期待される栄養課題への貢献について議論しました。



2021年11月 東京栄養サミット公式サイドイベントにUK拠点のポートフォリオ・マネージャーが登壇し、機関投資家に期待される栄養課題への貢献について、他の機関投資家とディスカッションを行いました。

12月
2021年

日本政府主催による 東京栄養サミット2021において、 ATNIを通じて投資家宣言を発表

東京栄養サミット2021では、先進国・途上国を問わず、成長を妨げる低栄養と、生活習慣病を引き起こす過栄養の「栄養不良の二重負荷」が問題となっていることや、新型コロナウイルス感染症による栄養不良の人々が増えている状況を踏まえ、各国政府や国際機関などのリーダーが議論を行い、今後の行動の方向性について認識を共有すると共に、コミットメントの強化を発表しました。サミットの成果文書として、東京栄養宣言が取りまとめられ、2030年までに栄養不良を終わらせるため、健康・食・強靱性・説明責任・財源確保という5つの項目について、今後取組むべき具体的な方向性が示されました。

野村アセットマネジメントは、他の機関投資家と共に、東京栄養サミット投資家宣言に署名し、ATNIの投資家要望を活用しながら責任ある投資家として栄養課題に取組むことを発表しました。